

平成 27年 05月 29日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

住み継ぐグリーンな家

グループの名称

シグマ・ネットワーク会

直近採択グループ番号

---

※過去に地域型ブランド化事業で  
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

郡 隆文

代表者印

代表者所属先

シグマコンポーネント株式会社

代表者構成員番号

Ⅲ-1, VI-1, VII-1

代表者所在地

福岡県久留米市東合川2-7-22

代表者電話番号

0942-44-7655

(グループ事務局)

事務局事業者名

シグマコンポーネント株式会社

事務局構成員番号

Ⅲ-1, VI-1, VII-1

事務局担当者名

野田 勝美

印

事務局郵便番号

839-0809

事務局所在地

福岡県久留米市東合川2-7-22

事務局電話番号

0942-44-7655

事務局FAX

0942-43-3472

事務局担当者E-mail

taka@sigmacomponent.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	住み継ぐグリーンな家
2. グループの名称(必須)	シグマ・ネットワーク会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県・佐賀県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	郡 隆文
7. グループ代表者の所属先(必須)	シグマコンポーネント株式会社
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, VI-1, VII-1
9. グループ代表者所在地(必須)	福岡県久留米市東合川2-7-22
10. グループ代表者電話番号(必須)	0942-44-7655
11. グループ事務局事業者名(必須)	シグマコンポーネント株式会社
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, VI-1, VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	野田 勝美
14. グループ事務局郵便番号(必須)	839-0809
15. グループ事務局所在地(必須)	福岡県久留米市東合川2-7-22
16. グループ事務局電話番号(必須)	0942-44-7655
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0942-43-3472
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	taka@sigmacomponent.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	4	
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	1	
V. 設計	6	
VI. 施工	6	
VII. 省エネルギー設備等の流通	1	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	九州産杉材	九州	合法木材証明制度	3	国内
	九州産桧材	九州	合法木材証明制度	3	国内
	合法木材	国内・国外	合法木材証明制度	3	国内

※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。  
 ① 都道府県の産地認証制度等によるもの  
 ② 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等)  
 ③ 林野庁作成の「木材・木製製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店＋未経験工務店の合計 5 戸		地域材加算合計 5 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 0 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 5 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 1 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 4 戸
	うち申請が確定 0 戸	うち申請が未確定 4 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 1 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 2 戸
	うち申請が未確定 0 戸	うち申請が未確定 4 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 2 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 3 戸
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 3 戸		地域材加算合計 3 戸	
	うち申請が確定 1 戸	うち申請が未確定 2 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 1 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 2 戸
	うち申請が未確定 2 戸	うち申請が未確定 3 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 2 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 3 戸
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 4 戸		地域材加算合計 4 戸	
	うち申請が確定 1 戸	うち申請が未確定 3 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 1 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 3 戸
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	優良建築物		申請確定戸数を優先し、予定戸数については申請確定になった物件から順に活用する	
	うち申請が確定 棟	うち申請が未確定 棟	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸	竣工済 戸	竣工予定 戸
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	木造建築物		申請確定戸数を優先し、予定戸数については申請確定になった物件から順に活用する	
	採択棟数 棟	採択床面積 m <sup>2</sup>		



























1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 住み継ぐグリーンな家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・佐賀県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) シグマ・ネットワーク会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	従来、高温多湿な地域であり、また温暖化により亜熱帯化の傾向のある、その為、重視する性能は省エネルギー性とし、 ①断熱等性能等級4(H25年基準相当)または1次エネルギー消費量等級4以上とする ②CO2排出量削減の為、給湯器は高効率給湯器の設置を必須とする	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	建て方は在来軸組み工法とし、様式は洋風和風問わないが、以下を必須とする。 ①九州の林業を活かし、主要構造材の過半以上に地域を限定し、北部九州(福岡・熊本・大分)産で合法木材の杉・桧を採用する ②地盤調査の実施及び地盤調査報告書の提出。地盤改良の場合、改良報告書も提出	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	高温多湿な地域の為、消費エネルギー低減につながる日射遮蔽効果の高いデザインを取り入れる 具体的は、軒の出を深くし、日射を遮る。或いは、すだれや外付けブラインドの部材を活用する	○
④①～③の背景	九州北部地方の夏場は高温多湿で白蟻被害が最も多い。また日照時間が長く、30℃以上の真夏日が多く、その為、再生エネルギーとして太陽光発電の普及が進んでいる。また、地震の回数は少ないが、福岡西方沖地震の発生のように活断層は多く存在する。また、私達の供給地域である筑後川流域下流に向かうに従い、軟弱な断層が多く存在する。また林業も盛んで杉・桧の全国生産量の約30%を占めている。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	再生利用エネルギーとして太陽光発電及びHEMSを利用した住まいを従事した取組みを行う	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	①主要構造材の土台は桧材の105角以上、柱は杉材の105角以上とする。 ②標準仕様書を用いて、設備及び建材の規格化をする	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	全戸共通の標準仕様部材を設定し、コストダウンを図り、またデータベースでの仕様を共有し、事務効率の向上を目指す	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	規約に定める運営委員会を年2回以上行い、意見交換及び情報収集により効果的な合理化をすすめる	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	事務局が流通建材を主に担っており、グループ内の合理化を進めるにあたり、中心として会の運営をすすめていく	○
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	独立行政法人住宅金融支援機構の(フラット35)対応木造住宅仕様書の技術基準に準じた施工を行うこと	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	現場の透明性を図る為、施主に各工工程完了毎に現場写真撮影し、写真台帳の公開をする チェックシートにより当該物件が確実に施工されているかを事務局が確認する	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	標準見積書様式を使用することに、長寿命・高度省エネの住宅を建てるグループであることをお客様に確実に伝える	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	現場見学会の開催とグループ内で建てられる地域型住宅へのメンバーの支援及びSNS等を活用し、お客様への情報発信を行い、グループの存在価値を高める	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 住み継ぐグリーンな家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・佐賀県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) シグマ・ネットワーク会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	○
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	○
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	○
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	○
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	○
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	

エ. グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	◎
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	◎
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	○
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	○
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	◎
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	◎
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	○
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 住み継ぐグリーンな家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・佐賀県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) シグマ・ネットワーク会	(結成年) 2015年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	土台は九州産桧材、柱は九州産杉材を使用する。横架材は高さ150以下は九州産杉材を使用する。いずれも合法木材とする	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	主要構造部(土台・柱・梁・桁)の50%以上に九州産の桧・杉の合法木材を使用する	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	構成員が発行する合法木材証明書及び出荷証明の添付をする	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	流通・設計・施工のメンバーを中心に構成員である原木・製材のメンバーへの現地研修等の開催実施	◎
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	事務局が窓口となり、原木・製材の市場価格や製品情報等を収集し、メール等でメンバーへ配信する	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	事務局が窓口となり、グループでの物件情報等を収集し、原木・製材のメンバーが安定供給できる体制にする	◎
c	①-1 畳の活用	い草は隣県熊本で約9割近く生産されているので、仕様への採用をすすめる	○
	①-2 和瓦の活用	和風仕様の物件の際、和瓦の採用を検討する	○
	①-3 襖の活用	和風仕様の物件の際、襖の採用を検討する	○
	①-4 障子の活用	和風仕様の物件の際、障子の採用を検討する	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	地元福岡の大川地区は伝統工芸として木工・家具があるので、製品の導入を検討する	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	該当なし	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	該当なし	
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	計画された物件により、その地域の街並みを考慮した計画をすすめる	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	流通より該当商材を選定し、一覧を作成し、製品の導入を検討する	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		
その他			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
	東日本大震災の復興に資する取組	該当なし	
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。			
高度省エネ型(認定低炭素住宅) 性能及び特徴 1)断熱性能 天井及び壁 R値2.8以上105mmグラスウール同等以上 床 R値2.2以上80mmグラスウール同等以上 開口部 アルミサッシLOW-E複層ガラス以上 2)設備性能 高効率給湯器 第3種換気 省エネ型エアコン等 または太陽光発電 3)低炭素に資する措置 木造住宅 かつ 節水水栓			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 性能及び特徴 1)断熱性能 天井 R値2.8以上155mmグラスウール同等以上 壁 R値2.8以上105mmグラスウール同等以上 床 R値2.2以上80mmグラスウール同等以上 土間床 スタイロフォーム3種 50mm同等 開口部 アルミ樹脂LOW-E複層ガラス以上 U値2.33 2)設備性能 高効率給湯器 第3種換気 高効率エアコン LED照明 及び太陽光発電			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。